

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】日米関係に関する議会調査局報告書

米国議会図書館議会調査局（Congressional Research Service, CRS）が年に1回から数回改訂版を出している「日米関係：米国議会にとっての問題（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」の2013年8月2日付版は、2013年7月に行われた参議院議員選挙の結果を踏まえて書かれている。同選挙の結果、次の任期満了による選挙が行われる2016年まで、安倍首相と自民党が公明党との連立により政権を率い、国会で多数党を占める可能性が高くなり、政策を追求する自由が増えたと指摘している。

最近の展開（Recent Developments）という項目では、安倍首相の主要な対外政策目標の中の2点は、日本のアジアへの関与の拡大と日本の軍事力の増強であると述べるとともに、日中関係が尖閣諸島をめぐる膠着していること、日々の日中艦船の遭遇はより深刻な紛争に拡大しうること、中韓両国は、日本のアジア侵略の歴史に対する日本政府の扱いへの長い間の懸念から、軍事力拡大という安倍首相の目標を警戒していると指摘している。また、安倍首相あるいは閣僚が8月15日に靖国神社を参拝する場合には、この地域における緊張を再び高めるおそれがあると記している。また、「3本の矢」についても紹介し、第3の矢である「経済改革」について、日本のTPP参加はその触媒であると述べている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8233311\\_po\\_02560117.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8233311_po_02560117.pdf?contentNo=1)>

### 【アメリカ】故イノウエ上院議員への大統領自由勲章授与

2013年8月8日、オバマ大統領は、米国で文民に与えられる最高位の勲章である「大統領自由勲章（Presidential Medal of Freedom）」を、2012年12月17日に死去したダニエル・イノウエ（Daniel Inouye）上院議員を含む16名に授与すると発表した。

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/08/08/president-obama-names-presidential-medal-freedom-recipients>>

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_7544694\\_po\\_02540213.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7544694_po_02540213.pdf?contentNo=1)>

### 【アメリカ】LNG対日輸出に関する下院議員の本会議における発言

2013年9月12日、ブレイク・ファーレンソールド（Blake Farenthold）下院議員（テキサス州、共和党）は、下院本会議で発言し、莫大な米国産液化天然ガス（LNG）の一部の輸出は、雇用を創出し、貿易赤字を削減し、日本のように天然ガスを必要としている米国の同盟国や環境を助けることになると述べ、最近、エネルギー省がLNG輸出を追加的に承認したことに言及しつつ、多くの「お役所的な手続き」が必要であることなどへの懸念を表明した。また、同議員は、同僚下院議員3名とともに、LNGの開発と時宜を得た輸出を促進し、LNGの生産・輸出、雇用創出、経済や環境浄化支援を確保する合理的な規制環境を推進するため、超党派のLNG輸出議員連盟（LNG Export Caucus）を結成したと発言した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-09-12/pdf/CREC-2013-09-12-pt1-PgH5532-5.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】 ハーグ条約遵守を求める法案の提出

2013年9月28日、クリストファー・スミス（Christopher Smith）下院外交委員会アフリカ・グローバル保健・グローバル人権小委員長（ニュージャージー州、共和党）は、「2013年ショーン及びデーヴィッド・ゴールドマン国際的な子の連れ去り防止・返還法案（H. R. 3212）」を提出した。同法案は、ハーグ条約に基づく相互的な義務を有する国による同条約遵守を確保し、他国に連れ去られた子の即時返還手続きの確立などを目的としており、同日付で下院外交委員会に付託され、10月10日、同委員会で修正の上、全会一致で可決された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr3212ih/pdf/BILLS-113hr3212ih.pdf>>

### 【韓国】 在日民団代表団との接見における朴槿恵大統領の発言

2013年8月28日、朴槿恵（パク・クネ）大統領は訪韓した在日本大韓民国民団代表団を接見した席で次のように述べた。「日本国内の右翼団体の反韓行動は、正当化することのできないものであり、我が政府も日本政府にこの問題が深刻であることを伝え、解決を求めている。一方、大多数の日本国民がこれに反対するデモを展開しており、うまく解決されることを期待している。（中略）在日同胞社会の宿願である地方参政権は、短期間での実現は難しい見通しであるが、政府は日本の立場の変化を引き続き求めていく。」

<<http://www.president.go.kr/news/newsList.php>>より

### 【韓国】 旭日旗の使用者等を処罰する刑法改正案の提出

2013年9月23日、セヌリ党（与党）の孫仁春（ソン・インチュン）議員が刑法一部改正法律案を代表発議した。同改正法律案の提案理由では、旭日旗の使用を問題視しない日本政府の歴史認識を批判すると共に、韓国国内のスポーツ競技場で旭日旗が使用され、一部の青少年の間でファッションアイテムとして広がっていることに懸念を示し、「ナチスドイツのハーケンクロイツと同様の戦犯旗」である旭日旗に対する国内外の認識を改めるため、旭日旗等の日本帝国主義の象徴となる物の使用を禁止する法改正が必要であると主張し、次の条文を新設することを提案した。

刑法第118条の2（日本帝国主義の象徴物の使用）日本帝国主義を象徴する旗、徽章、又は衣服等を国内で製作し、流布し、又は公共交通手段、公演及び集会会場その他公衆が集まる場所で使用した者は、1年以下の懲役又は300万ウォン以下の罰金に処する。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_Q1A3G0I9I2U3N1H0N5F3V5H1Y8R6X1](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_Q1A3G0I9I2U3N1H0N5F3V5H1Y8R6X1)>

### 【韓国】 「海洋警察の日」記念式典における朴槿恵大統領の祝辞

2013年9月24日、朴槿恵（パク・クネ）大統領は第60回「海洋警察の日」記念式典に出席し、次のような祝辞を述べた。「我々は、大韓民国のあらゆる島嶼と大陸棚、そして排他的経済水域（EEZ）において、我々の主権を損ねるいかなる挑戦も決して容認しない。（中略）本日、独島（竹島の韓国名）南方海域を守るために就役する『青龍艦』の初航海を心よりお祝いする。独島を守ることは、我が大韓民国の自尊心を守ることである。」

<<http://www.president.go.kr/news/newsList.php>>より

### 【韓国】日本の集団的自衛権の行使容認に向けた動きに関する韓国政府の立場

2013年9月26日の定例記者会見において、外交部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、日本国内の集団的自衛権の行使容認に向けた動きに関する韓国政府の立場を尋ねる質問に対し、次のように答えた。「我が政府としては、日本の集団的自衛権行使の議論が平和憲法の基本理念と専守防衛の原則を遵守しつつ、地域内の平和と安定に寄与する方向で透明性をもって行われることを期待している。」

<<http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

### 【韓国】日韓外相会談に関する韓国政府の発表

2013年9月26日、岸田文雄外務大臣と尹炳世（ユン・ビョンセ）韓国外交部長官が日韓外相会談を開催した。この会談において、尹長官が東京の2020年夏季オリンピック誘致を祝い、両外相は、2018年平昌、2020年東京で相次いで開催される両オリンピックの成功のため、互いに協力していくこととし、北朝鮮問題についても日韓両国が国際社会と共に明確かつ一貫したメッセージを伝えることとしたと発表した。

一方、歴史問題等の日韓間の懸案について韓国外交部は、尹長官の発言を次のように発表した。①隣国である韓日両国は、北東アジアの平和と繁栄を切り開くパートナーにならねばならず、このために過去の傷を癒す勇氣あるリーダーシップが発揮されることを期待し、②過去に被害を受けた女性（慰安婦）について、被害者が納得できる措置が一日も早くなされ、被害者の苦痛と傷が癒されねばならないと強調し、③最近の日本の防衛安保体制を強化する動きについて、過去に起因する周辺諸国の懸念と疑心を払拭する方向で透明性をもって進められることを期待し、④韓国国民が強制的に徴用された痛恨の歴史がこめられている九州・山口の近代化産業遺産群の世界遺産への登録推進は、世界遺産の基本精神と趣旨に合わない指摘し、日本が同遺産群の登録推進を再考するよう求め、⑤最近、日本の右翼団体による反韓デモが再開されたことに懸念を表明し、これについて日本政府が直接対処し、目に見える効果的な措置をとるよう要請し、⑥岸田外相が日本産水産物に対する輸入規制措置の早期解除を期待すると述べたのに対し、今回の韓国側の措置は、韓国内で日本の水産物に対する恐怖心が広がり、（韓国産を含む水産物の）売上げが激減する等の事情があり、やむを得ずとった予防的、暫定的性格のものであることを説明した。

<[http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?menu=m\\_20\\_30](http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?menu=m_20_30)>より

### 【韓国】ヘーゲル米国防長官との接見における朴槿恵大統領の発言

2013年9月30日、朴槿恵（パク・クネ）大統領は訪韓したヘーゲル米国防長官を接見した。この席で、ヘーゲル長官が日米韓安保協力の重要性に言及し、歴史問題の重要性と関連して日韓関係の改善に対する期待を表明したことに対し、朴大統領は次のように述べた。「日本は、北東アジアの平和と安定のために共に協力しなければならない重要な国であると考えている。また、韓米日協力の重要性についても良く理解している。ところが、歴史問題や領土問題について、たびたび歴史に逆行する発言をする（日本の）指導部のせいで信頼を形成できない。（中略）（歴史問題は）国民と共に解決する問題であり、首脳2人で解決することはできない状況にある。慰安婦問題は現在進行形の歴史である。元慰安婦の方々は、花のような青春をすべて台無しにされ、現在まで深い傷を負って生きてきたのに、日本は、謝罪はおろか侮辱を続けている。そのため、元慰安婦のみならず、国民も共に怒っている。そのような状況で韓日の指導部が話をし、この問題が解決するだろうか。こう

した場合には、日本が何らかの誠意ある態度を示し、両国首脳も（その問題について）対話しなければならないが、それを無視し、何ら誠意を示さずにいるのは残念である。首脳会談で関係改善を図っても、（中略）日本の指導部が再び傷を与える話を会談後に提起すれば、その会談は一体何のためにしたのかと国民の心が傷つくことになり、悪循環になるのは実に問題である。そのため米国政府も、（中略）日本が周辺国の信頼を得るべく努力するよう、今後も関心を持って尽力してくださるよう願う。ドイツの場合も、（被害者を）傷つける話を繰り返し続けたとすれば、欧州の統合が可能だったのだろうか。自分はそうではないと考える。」

<<http://www.president.go.kr/news/newsList.php>>より

### 【韓国】交渉団体代表演説における与野党代表の発言

2013年10月7日及び8日の2日間、韓国国会本会議において、与党セヌリ党及び野党民主党が代表演説を行った。7日にセヌリ党代表として演説を行った同党のファン・ウヨ代表は、日本について演説の中で次のように述べた。「最近、日本の右翼を中心として軍隊保有を禁止している平和憲法を改正しようとする動きが起きている。日本軍慰安婦問題に対する妄言も続いている。日本が戦後国際秩序の基本である国連の国際平和体制を根本から揺るがし、軍国主義の亡霊を生き返らせようとしているのではないかとの疑念が生じる。幸いにも日本の中に健全な良心的勢力も多く存在する。良心的で合理的な日本人の勇気ある声が、日本政府の歴史認識不在を正すことを期待する。彼らとともに新しい北東アジアの平和と繁栄の体制を構想するための連帯運動を強化していくことも我々に必要である。」

また、8日に民主党の代表として演説を行った同党のチョン・ビョンホン院内代表は、日本の福島原発事故に関連して演説の中で次のように述べた。「今も日本産水産物に対する不安と恐怖が食卓を締め付けている。目に見えない恐怖は政府が進んで解決しなければならない。しかし、政府は「怪談」（福島原発事故に関連した流言蜚語）を流布した者の処罰という情けない対策に終始し、先日になってようやく遅れて限定的な輸入禁止措置を下した。実に情けなくもどかしい行政と言わざるを得ない。日本の水産物の安全性が十分に確認されるまで、立証されるまで、全水産物消費量の0.5%に過ぎない日本産水産物を全面的に輸入禁止にしてこそ国民が安心して水産物を食べることができ、それでこそ我が漁民と商人が苦痛から解放されるのである。民主党は継続的に水産物安全対策を求めていく。」

<[http://likms.assembly.go.kr/kms\\_data/record/data2/320/pdf/320za0005b.PDF](http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/320/pdf/320za0005b.PDF)>

<[http://likms.assembly.go.kr/kms\\_data/record/data2/320/pdf/320za0006b.PDF](http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/320/pdf/320za0006b.PDF)>

### 【韓国】次期合同参謀本部議長候補に対する人事聴聞会

2013年10月11日、韓国国会国防委員会において、韓国軍の次期合同参謀本部議長候補となったチェ・ユンヒ氏（前海軍参謀総長）に対する人事聴聞会が実施された。委員から今後の日本との軍事外交の展望について問われたチェ・ユンヒ氏は、北朝鮮の核を含む脅威に対応するための日本との軍事的協力の必要性に言及し、「政治的なものとは関係なく軍事的に必要な部分についてはお互いに協力できるような交流が必要である」と述べた。チェ・ユンヒ氏は同聴聞会を経て第38代合同参謀本部議長に就任した。

<[http://likms.assembly.go.kr/kms\\_data/record/data2/320/pdf/320ha0004b.PDF](http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/320/pdf/320ha0004b.PDF)>

### 【韓国】日本の集団的自衛権に関する公聴会

2013年10月11日、韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会において、日本の集団的自衛権に関する公聴会が実施された。同公聴会に陳述人として出席したイ・ハギョン中央日報論説室長は、集団的自衛権の問題が台頭してきた大きな契機は北朝鮮の核武装にあると述べ、今後南北関係の改善が重要であり、北朝鮮との緊張関係が緩和され交流協力が進むほど日米が朝鮮半島に介入する理由がなくなる旨の発言を行った。また、イ・ハギョン室長は、韓国が日本による被害を受けた他のアジア諸国との連帯を進めていく方法について委員から問われたのに対し、韓国がこれまで国際社会で行ってきた主張のうち共感を呼び込んで成功を収めた従軍慰安婦問題を活用することを提案した。

同公聴会では、同年10月3日の日米安全保障協議委員会(2+2)において、アメリカが集団的自衛権の再検討を含めた日本の安全保障政策を支持したことに関連し、委員から韓国政府の外交力不足を指摘する声も上がった。また、日本の集団的自衛権行使の議論に関する韓国政府の見解を問う質問も相次いだ。同公聴会に出席した外交部のパク・ジュンヨン北東アジア局長は、「日本の防衛安保と関連する議論が、平和憲法の基本理念の下で、過去の歴史に起因する周辺国の憂慮を解消し、域内平和と安定に寄与する方向で透明性をもって行われなければならない」という韓国政府の原則的立場を述べたが、委員からは、日米に対してもっと強い抗議を行うべきとの指摘があった。同委員会のナム・ギョンプル委員長も「集団的自衛権問題に関して静かな外交を脱し、積極的な意見開陳を行う必要がある」と述べ、政府の積極的対応を促した。

<[http://likms.assembly.go.kr/kms\\_data/record/data2/320/pdf/320ju0006b.PDF](http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/320/pdf/320ju0006b.PDF)>

### 【中国】安倍内閣総理大臣の国連演説

2013年9月27日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、9月26日、安倍晋三内閣総理大臣が国連総会における演説において海洋秩序の力による変更は許すことができないと述べたことについて、次のようにコメントした。「中国が海洋国家として、合法的で正当な海洋活動を展開するのは当然のことである。中国側の東シナ海問題における立場は明確で一貫している。日本側は歴史と現実を正視し、中国側と共に東シナ海の平和と安定を維持するために努力すべきであり、中日関係に新たな複雑な要素を加えてはならない。」また、同じ演説において、国連安全保障理事会は改革が必要だと述べたことについて、次のようにコメントした。「国連安全保障理事会の改革問題についての中国の立場は一貫しており、変化はない。安全保障理事会の改革は国連の長期的な発展と193の加盟国の直接的な利益に関わるものであり、民主的な協議を通じて広範な共通認識を形成しなければならない。いかなる国連加盟国も、安全保障理事会でより大きな役割を發揮することを望む国を含め、まず歴史を尊重し、歴史に責任を負わなければならない、反ファシズム戦争に世界が勝利した成果に挑戦してはならない。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhs1\\_602247/t1081471.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhs1_602247/t1081471.shtml)>

### 【中国】靖国神社参拝

2013年10月17日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、靖国神社の秋季例大祭に安倍晋三内閣総理大臣が参拝せず真榊を奉納することについて、次のようにコメントした。「中国側は靖国神社問題に対する態度と立場を既に何度も表明している。我々は、日本側が侵略の歴史を直視し真剣に反省し、中国等アジアの被害国人民の感情を

尊重し、関係する問題を適切に処理するよう改めて促す。」

また、10月18日の定例記者会見において、安倍内閣の閣僚が靖国神社を参拝したことについて、次のようにコメントした。「靖国神社は、日本軍国主義の対外的な侵略戦争発動の精神的手段及び象徴であり、第二次世界大戦において中国等アジアの被害国人民に対し重大な犯罪を行った14名のA級戦犯を今も祀っている。靖国神社問題は、日本が侵略と植民地支配の歴史を正しく認識し深く反省することができるかどうか、中国等アジアの被害国人民の感情を尊重しているかどうかに関係し、中日関係の政治的基礎に関わる重大な原則問題である。日本の内閣の閣僚が公然と靖国神社に参拝することの本質は、日本軍国主義の侵略の歴史を美化し、第二次世界大戦の結果と戦後の国際秩序に挑戦するということであり、中国側はこれに断固反対する。外務省の劉振民次官が既に日本大使を呼び出し、日本側に強く抗議し厳しく譴責した。日本は侵略の歴史を直視し深く反省し、真に歴史を鏡とすることによってのみ、アジアの隣国との関係において未来を切り開くことができるのだということを、我々は改めて申し上げたい。我々は、日本が侵略の歴史を反省するという態度と約束を厳守し、実際の行動でアジアの隣国と国際社会からの信頼を得るよう、改めて強く促す。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1090484.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1090484.shtml)>

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1090801.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1090801.shtml)>